



令和 8 年度かながわの地域日本語教育に係る調整会議 議題について

令和 8 年 7 月 28 日

神奈川県文化スポーツ観光局国際課

前回会議の振り返り

前回会議（令和7年12月18日開催）の中で示された主な課題感

潜在的学習者に対する学習機会の提供

「地域日本語教育の進め方をどこかで抜本的に変えなければならない」
「今とは違うアプローチもしないとカバーしきれない」

オンライン教室は大人のニーズが高い一方、子どもについては課題がある

「大人の9割がオンライン」
「端末の問題などで保護者不在ではできない」

議題について

議題

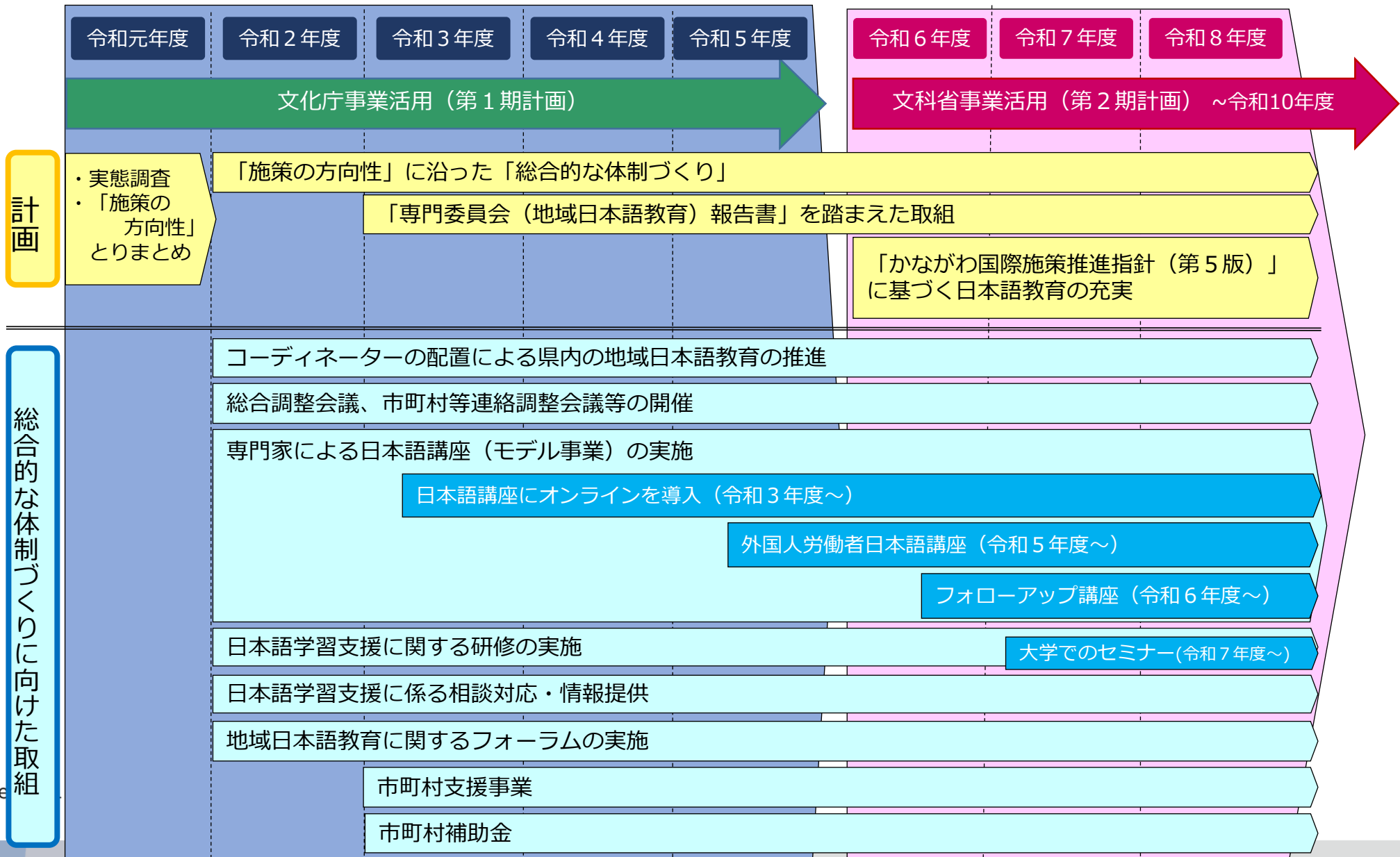
①県の地域日本語教育の「めざす姿」に向けたアプローチの方向性

- ・ 中長期的な課題
- ・ 令和11年度～の次期計画に向けて令和8～10年度も継続的に議論

②市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方

- ・ 短期的な課題
- ・ 令和9年度で一区切りを迎えるモデル事業を中心とした市町村向けの支援について、今後のあり方を議論

参考 地域日本語教育のロードマップ



議題① 県の地域日本語教育の「めざす姿」に向けたアプローチの方向性

令和2年3月

かながわの地域日本語教育の施策の方向性ととりまとめ

- ・ 県内の現状と課題を把握、県や市町村等の役割を整理、施策の方向性を整理

令和2年度～

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（国補助事業）に反映

- ・ 第1期年次計画（令和元～5年度の5年間）の令和2～5年度の事業に反映
- ・ 第2期年次計画（令和6～10年度の5年間）の事業継続中

令和3年3月

➡ かながわ国際施策推進指針に基本方針を位置づけ（令和6年3月）

かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（日本語教育）報告書

- ・ かながわの地域日本語教育の「基本理念」と「めざす姿」を整理

現在

状況の変化に合わせて「めざす姿」に向けたアプローチを見直す必要

- ・ 現在の県内の地域日本語教育を取り巻く状況の変化（オンライン自習環境の整備、大学/企業との連携進展、育成就労制度の開始、国の「日本語・生活学習プログラム（仮）」創設の動き など）
- ・ 第2期年次計画の満了を前にし、次期（令和11年度～）を見据えた見直し

議題① 県の地域日本語教育の「めざす姿」に向けたアプローチの方向性

施策の方向性として整理された事業展開

市町村や関係機関等と連携した 地域日本語教育体制の整備

- 総合調整会議（当会議が該当）
- 市町村等連絡調整会議
- 地域日本語教育コーディネーターの配置
- 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査
- 市町村への財政的支援
- 専門家による日本語講座開催の促進
 - ・専門家による初心者向け日本語講座（県実施）
 - ・専門家による日本語講座の開設・運営改善等

地域の日本語教育活動を支える 人材育成とネットワークづくり

- 市町村の日本語教育を担当する人材の育成
- 日本語学習支援に関する研修
- ボランティアの養成・研修
- 日本語学習支援者へのサポート

地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍 県民等の日本語学習へのアクセス支援

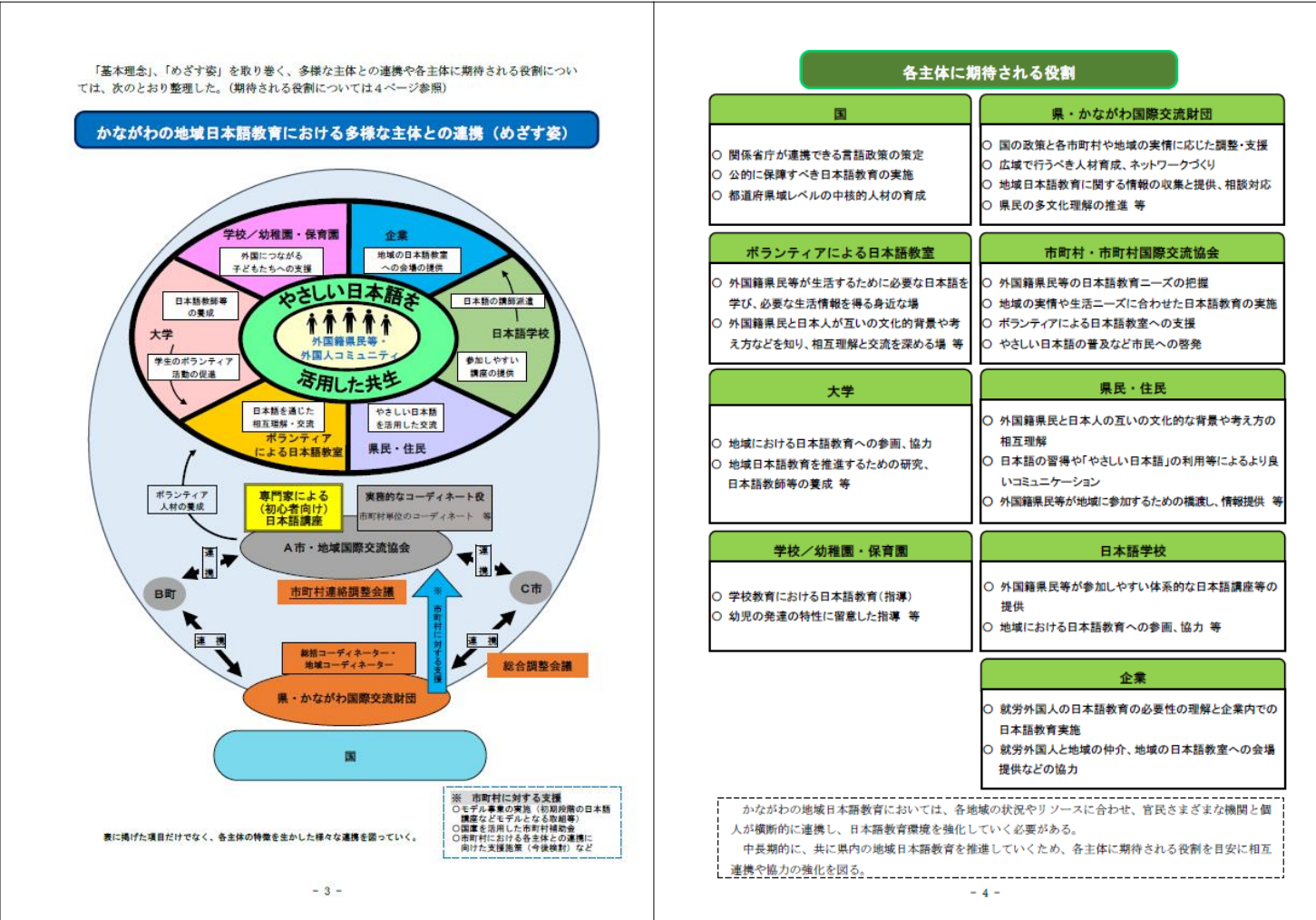
- 情報提供・相談対応
- ボランティアによる日本語教室情報等の発信
- 地域の日本語教育に関するフォーラム

議題① 県の地域日本語教育の「めざす姿」に向けたアプローチの方向性

議論いただきたいこと

委員それぞれのお立場から
報告書に沿って、
現在の取組の振り返りや
状況の変化に応じた
今後の期待される役割、
めざす姿に向けたアプローチの
方向性について
ご意見をいただきたい。

(参考)
かながわ国際政策推進懇話会専門委員会
(日本語教育) 報告書より



議題② 市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方

市町村向け支援のこれまでの主な取組

市町村や関係機関等と連携した 地域日本語教育体制の整備

- 総合調整会議（当会議が該当）
- 市町村等連絡調整会議
- 地域日本語教育コーディネーターの配置
- 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査
- 市町村への財政的支援
- 専門家による日本語講座開催の促進
 - ・専門家による初心者向け日本語講座（県実施）
 - ・専門家による日本語講座の開設・運営改善等

地域の日本語教育活動を支える 人材育成とネットワークづくり

- 市町村の日本語教育を担当する人材の育成
- 日本語学習支援に関する研修
- ボランティアの養成・研修
- 日本語学習支援者へのサポート

地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍 県民等の日本語学習へのアクセス支援

- 情報提供・相談対応
- ボランティアによる日本語教室情報等の発信
- 地域に日本語教育に関するフォーラム

議題② 市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方

市町村向け支援のこれまでの主な取組

市町村に対する支援

○地域日本語教育コーディネーターの配置

【市町村支援事業】

- 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査
- 専門家による日本語講座の開設・運営改善
- ボランティアの養成・研修

【県モデル事業】

- 市町村の取組を促すモデル事業の実施
 - ・専門家による初心者向け日本語講座
 - ・オンライン講座
 - ・フォローアップ講座

【市町村補助事業】

- 市町村補助金の実施
(補助率：国 1 / 2、市町村 1 / 2)

議題② 市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方

市町村向け支援のこれまでの実績と成果（モデル事業関連事例を抜粋）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県モデル事業	横三		横須賀市				
	県央	海老名市					
	湘南				平塚市		
	県西						小田原市
市町村支援事業				横須賀市 開設支援	横須賀市 運営改善	平塚市 開設支援	平塚市 開設支援
市町村補助事業				海老名市 開設支援	小田原市 二一ズ調査	海老名市	
		横須賀市					

議題② 市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方

今後のモデル事業の展開の見込み

		令和8年度	令和9年度 (見込み)	令和10年度～ (見込み)
県モデル事業	横三			
	県央			
	湘南			
	県西	小田原市		
市町村支援事業		平塚市	開設支援	小田原市 開設支援
市町村補助事業			平塚市	小田原市

議題② 市町村向けに県が行う支援（モデル事業等）の今後のあり方

課題

モデル事業による横展開が期待できない

- ・モデル事業は令和9年度で県内4地域における実施が完了見込み。
- ・当該事業実施市における日本語講座立ち上げに寄与はしているが、他市町村への波及効果は見られず、他市町村の取組を促すモデル事業としての横展開の効果は期待できない。

事業規模と財政効率

- ・今後さらに外国籍県民の増加が見込まれる中、モデル事業として実施している専門家による初心者向け日本語講座は1講座につき受講者数20名(6講座計120名)。
- ・2か年のモデル事業で成果は1市町村のみ、潜在的学習者への学習機会を提供するには、受講者数は年120名では足りず、財政効率の面で厳しい。

市町村支援の望ましいあり方と県の役割

- ・モデル事業のスキームが人的・財政的な課題を抱える市町村の実態に合わなくなってきている。
- ・現在県が実施しているオンライン講座を含めた県の役割とともに市町村支援のあり方検討が必要。